

ニカラグア定期報告（2017年7月）

2017年7月
在ニカラグア日本大使館

【要旨】

内政面では、家族・コミュニティー・協同組合経済大臣の交替、野党PLC党大会、サンディニスタ革命38周年記念式典などが行われた。外交面では、コスタリカとの海洋境界画定問題に係るICJ口頭弁論が開かれた他、サンパウロ・フォーラムが開催され、また、米下院外交委員会が対ニカラグア制裁法案（NICA Act）を可決した。経済面では、太平洋同盟へのオブザーバー加盟の意向が示された。

【主な出来事】

1 コスタリカとの海洋境界画定問題に係るICJ口頭弁論

7月3日～13日、コスタリカ側を原告とするニカラグア・コスタリカ海洋境界画定に係る口頭弁論が実施された。双方の主張概要は以下のとおり。なお、本案件の判決は、本年末若しくは来年に示される見通し。

（1）太平洋側における境界画定

○コスタリカ：現実の海岸線に基き、厳密に等距離原則を適用すべき。

○ニカラグア：海岸線の一般的傾向と異なる半島が存在するため、等距離原則を厳格に適用した場合、不合理な結果がもたらされる。バランスの取れた結果がもたらされるよう、衡平原則に立脚すべき。

（2）カリブ海側における境界画定

○コスタリカ：ニカラグアは、ポルティージェョス島がコスタリカに帰属すると認めた2015年ICJ判決を受け入れず、同島海岸部に国軍テントを設置している。

○ニカラグア：アレクサンダー裁定等で確認されているように、両国の陸上の境界はプンタ・デ・カステージャであり、コスタリカ自身、長年に渡り、右に異を唱えてこなかった。海洋境界画定はプンタ・デ・カステージャを起点とすべき。

2 ニカラグア政府関係者の台湾訪問

4日、マリン大統領顧問（閣僚級）は、台北においてタピア在台湾大使とともに劉台湾外交部常務次長と会談し、両国関係をより強固なものとする意向を確認した。同会談の後、Lee 台湾外交部国際協力・経済問題局長、Li Jung 中米問題部門長、Hsiang 台湾国際協力・開発基金（ICDF）事務局長、Hsing 中米貿易事務所（CATO）長同席にて、台湾側主催の夕食会が開かれた。そのほか、同大統領顧問は、Lee Pai-Po 台湾ICDF事務次長、Simon Wang 台湾貿易センター（TAITRA）副代表他と会談した。

3 太平洋同盟へのオブザーバー加盟申請

6日、コロンビアを訪問したソロルサノ勸業・産業・通商相は、オルギン・コロンビア外相と会談し、太平洋同盟（AP）オブザーバー加盟申請に係るモンカダ外相の書簡を手交した。

4 キルギスとの外交関係樹立

7日、ニカラグアは、キルギスと外交関係開設に係る共同声明に署名、同国との外交関係を樹立した。

5 家族・コミュニティー・協同組合経済大臣の交替

7日付官報は、チオング家族・コミュニティー・協同組合経済大臣が辞任（2015年8月～2017年7月）し、ペレス同省次官が大臣に昇格した旨伝えた。ラ・プレサ紙は、右人事異動に関し、貧困層向け社会プログラムが有償化されていることを認める同大臣の発言が右辞任につながったと報じた。

6 野党第一党立憲自由党（PLC）党大会

11日、野党第一党であるPLCは、党大会を開催した。同党大会に出席したアレマン同党名誉代表（元大統領）は、次期統一地方選挙に向けた結束を呼びかけるとともに、同党が入党希望者への門戸は開かれている旨述べた。また、オスナ同党代表は、当国全土において、各市が自治権を持ち、独自の決定を下せるような地方政府を創り上げるべきであると述べた。また、同党大会において、以下の事項が承認された。

- （1）客年7月から本年7月までの党執行部の活動。
- （2）次期統一地方選挙への参加。
- （3）同選挙に係る政党連合結成の権限を党執行部に付与すること。
- （4）同選挙の候補者登録に関し、党執行部に指名承認の権限を付与すること。
- （5）同選挙候補者に係る推薦、異議申し立て、立候補辞退、候補者交代等の権限を党執行部に付与すること。

7 元ブラジル大統領への実刑判決へのニカラグアの反応

13日、与党FSLNは、ルーラ元ブラジル大統領への資金洗浄及び汚職による実刑判決に対し、恣意的な政治攻撃であるとして非難する声明を発出した。

8 サンパウロ・フォーラムの開催

16日から18日にかけてマナグアにおいて世界32カ国の左派政党の集会「サンパウロ・フォーラム」第23回会合が開催された。最終日の18日には、最終宣言「闘う我ら米州」と行動計画が採択された。右概要は以下のとおり。

- (1) 7月30日のベネズエラ制憲議会議員選挙への同伴ミッションの組織
- (2) ルーラ伯元大統領への支持, 右派テメル政権に反対する伯労働者達への支持
- (3) 米国の対キューバ経済制裁解除の要請
- (4) NICA Act への拒否とニカラグアへの連帯
- (5) 核兵器の廃絶
- (6) プエルトリコの独立とカリブ地域の完全な脱植民地化
- (7) アルゼンチンのマルビナス (フォークランド) 諸島等に対する主権への支持

9 サンディニスタ革命38周年記念式典開催

19日, マナグアにおいてサンディニスタ革命記念式典が開催された。オルテガ大統領, モラレス・ボリビア大統領, サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領, ディアスカネル・キューバ国家評議会第一副議長, エスピノサ・エクアドル外務大臣等が出席。同式典では, オルテガ大統領より, 1月に釈放されたプエルトリコの独立活動家オスカル・ロペス・リベラ氏に対し, アウグスト・セサル・サンディーノ勲章の最高位「サン・ハシントの戦い」が授与されるとともに, 38年前, サンディニスタ革命前にニカラグア入りし革命の模様を撮影, ドキュメンタリー番組「最終攻勢 (Ofensiva Final)」を制作したメキシコ人ジャーナリスト2名 (ペドロ・タラベラ氏, エドガー・エルナンデス氏) に対し, ルベン・ダリオ文化独立勲章が授与された。

10 ニカラグア格付け

20日, 格付け会社ムーディーズは, 当国格付けを, 「B2」に据え置き, 経済見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。

11 福音派系イベント「1 Nation 1 Day」開催

7月23日~29日の間, キリスト教系国際NGO「Missions Me」のイベント「1 Nation 1 Day」がニカラグアで開催され, 世界各国から約3,400人の福音派系伝道師が参集し, 全国各地でボランティア活動などを実施。最終日の29日には, マナグアにて大規模な集会を開催した。

12 NICA Act の米下院外交委員会通過

27日, 米下院外交委員会は, NICA Act を全会一致で可決した。同日, ニカラグア政府は, プレスリリースを发出, 「NICA Act は, 帝国主義的介入という米国の歴史的政策的継続であり, これを拒絶・非難する。」と批難した。

13 米国への賠償請求再開の動き

- (1) ニカラグア政府は, 上記の27日付プレスリリースにて, 1986年のICJ判決

が命じた賠償に関する米国への支払い要求を可能にするプロセスを開始したと発表した。

(2) 翌28日、右賠償請求に関する「国家資産防衛法」案が緊急手続きによって国会に提出され、与党FSLNと一部野党の賛成により可決された。同法は、①1986年ICJ判決の有効性を確認し、②全てのニカラグアの国家機関に同判決履行のための必要な措置の実施を命じ、③同判決に基づき十分な賠償を得ることは政府の責務であること等を定めた1990年の法律を復活させるもの。

14 ベネズエラ制憲議会議員選挙に係るプレスリリース発出

30日、ニカラグア政府は、同日実施されたベネズエラ制憲議会議員選挙を受け、「我らが米州カリブ人民の自決権、平和及び尊厳を、票によって守った」と同選挙を称える内容のプレスリリースを発出した。

<主要経済指標>

	2017年			2016年	2015年
	7月	6月	5月		
インフレ率（前年同月比）	3.1%	3.1%	2.9%	3.1%	3.1%
貿易収支（百万ドル）	未発表	未発表	△242.0	△3,227.6	△3,013.9
輸出FOB（百万ドル）	未発表	未発表	247.6	2,226.4	2,421.7
輸入FOB（百万ドル）	未発表	未発表	489.6	5,453.9	5,435.7
海外送金（百万ドル）	未発表	111.1	121.2	1,264.1	1,193.4
外貨準備高（百万ドル）	2,624.1	2,573.1	2,554.1	2,447.8(12月)	2,492.3(12月)

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）